



平成19年3月期 決算短信



平成19年5月10日

上場会社名 株式会社日本M&Aセンター 上場取引所 東証マザーズ  
 コード番号 2127 URL <http://www.nihon-ma.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)分林 保弘  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)榎木 孝麿 TEL (03)5220-5454  
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月20日 配当支払開始予定日 平成19年6月21日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月21日 (百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	2,631	25.4	1,019	39.4	1,005	37.1	568	45.6
18年3月期	2,099	42.9	731	64.9	733	64.9	390	32.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
19年3月期	41,544	36	38,926	85	25.6		30.5		38.7	
18年3月期	88,978	80	—	—	40.5		44.4		34.8	

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 1百万円 18年3月期 1百万円

(注) 平成18年7月5日付けをもちまして、1株を2株に分割する株式分割をいたしました。平成19年3月期の1株当たり純利益の算定につきましては、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期	4,493		3,205		71.3		212,146 16	
18年3月期	2,093		1,243		59.4		194,259 38	

(参考) 自己資本 19年3月期 3,205百万円 18年3月期 1百万円

(注) 平成18年7月5日付けをもちまして、1株を2株に分割する株式分割をいたしました。平成19年3月期の1株当たり純資産の算定につきましては、当該株式分割を考慮して算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年3月期	949		△53		1,388		3,818	
18年3月期	498		△258		375		1,533	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当 率(連結) %
	期末		年間				
	円	銭	円	銭			
18年3月期	旧株	10,000	00	旧株	10,000	00	4.5
	新株	1,667	00	新株	1,667	00	
19年3月期	10,000 00		10,000 00		151	24.1	6.5
20年3月期(予想)	3,000 00		3,000 00		—	25.5	—

(注) 1. 平成18年7月5日付けをもちまして、1株を2株に分割する株式分割をいたしました。平成19年3月期の1株当たり配当金につきましては、当該株式分割を考慮して算出してしております。

2. 平成19年3月期期末配当金の内訳 普通配当7,000円 上場記念配当3,000円

3. 平成19年4月1日をもちまして、1株を4株に分割する株式分割をいたしました。平成20年3月期の1株当たり配当金につきましては、当該分割を考慮して算出してしております。

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	1,453	12.7	592	△0.5	600	1.7	377	13.0	6,236	77
通期	3,160	20.1	1,184	16.1	1,200	19.4	724	27.4	11,785	39

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、26ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 15,112株 18年3月期 6,400株

② 期末自己株式数 19年3月期 一株 18年3月期 一株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	2,631	25.0	991	43.4	976	41.0	623	70.2
18年3月期	2,105	42.7	691	64.1	692	64.3	366	30.7

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	45,593	71	42,721	07
18年3月期	83,564	96	—	—

(注) 平成18年7月5日付けをもちまして、1株を2株に分割する株式分割をいたしました。平成19年3月期の1株当たり純利益の算定につきましては、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	4,474		3,193		71.4	211,328	67	
18年3月期	2,011		1,175		58.4	183,672	31	

(参考) 自己資本 19年3月期 3,193百万円 18年3月期 一百万円

(注) 1. 平成18年7月5日付けをもちまして、1株を2株に分割する株式分割をいたしました。

平成19年3月期の1株当たり純資産の算定につきましては、当該株式分割を考慮して算出しております。

## 2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	1,454	12.9	583	1.2	589	3.1	370	△6.4	6,210	96
通期	3,163	20.2	1,166	17.6	1,172	20.0	703	12.7	11,443	55

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 本資料に記載しております業績予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、4ページ「1 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参考ください。
- (2) 上記1. 平成19年3月期の連結業績(1)連結経営成績及び(参考)個別業績の概要1. 平成19年3月期の個別業績に記載の平成18年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、平成18年3月期現在において当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
- (3) 上記2. 配当の状況につきましては、7ページ「1 経営成績(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご参考下さい。
- (4) 上記3. 平成20年3月期の連結業績予想及び(参考)個別業績の概要2. 平成20年3月期の個別業績予想に記載の1株当たり予想当期純利益は、予想される新株予約権の行使による増加分を含めて計算した予定期中平均株式数61,432株により算出しております。  
予定期中平均株式数61,432株は、期首発行済株式総数60,448株に新株予約権1,968株の行使が年央で行われると仮定し日数按分した株式数を加味して算出しております。

## (参考)遡及修正した場合の1株当たり数値

当社は平成18年7月5日付けをもちまして、1株を2株に分割する株式分割を行っております。株式分割に伴う影響を加味し、平成18年3月期を遡及修正した場合の1株当たり数値は以下のとおりです。

## (1)連結

	1株当たり当期純利益 (平成18年3月期遡及修正後)	1株当たり純資産 (平成18年3月期遡及修正後)
平成19年3月期	41,544円36銭	212,146円16銭
平成18年3月期	44,489円40銭	97,129円69銭

## (2)個別

	1株当たり当期純利益 (平成18年3月期遡及修正後)	1株当たり純資産 (平成18年3月期遡及修正後)
平成19年3月期	45,593円71銭	211,328円67銭
平成18年3月期	41,782円48銭	91,836円15銭

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加や、雇用情勢と所得環境の改善を背景とした個人消費の増加により景気は引続き回復基調で推移いたしました。

当業界におきましては、日本企業が関係するM&A件数は、平成18年も過去最高を更新したとの見方が一般的であり、殊にここ数年は、国内企業同士のM&Aが増加傾向にあるものとみられております。

また、中小企業庁は関係士業団体や中小企業関係団体とともに事業承継協議会を設立し、平成18年6月に中小企業の円滑な事業承継のための『事業承継ガイドライン』を策定・公表いたしました。

同ガイドラインにおいては、中小企業の具体的事業承継対策として、①親族内承継、②従業員等への承継(MBO)、及び③M&Aの3つについて並列的に解説し、その正しい理解と普及を推進しています。まさに、今年は中小企業においてもM&A元年と呼ぶに相応しい年であり、政府の指針に則り、中小企業のM&Aは今後本格的に増加する事が予測されます。

このような好環境のもと当社グループは、平成18年10月10日に東京証券取引所マザーズ市場に株式上場し、当連結会計年度におきましては例年にも増して積極的に会計事務所・金融機関等に対する啓蒙活動による全国的情報ネットワークの拡充と各種セミナー等の開催による潜在的需要の深耕活動を展開いたしました。

収入面では、当連結会計年度においては116件(前期比22.1%増。譲渡・譲受は別カウント)の案件成約を達成することができ、かつ、1案件単位の成功報酬額も上昇したことが増収に寄与いたしました。

また、収益面では、当社ウェブサイトや広告、セミナー等のダイレクトマーケティング活動の充実が奏功し、原価である紹介料の発生しない案件の増加が増益に寄与する結果となりました。

以上により、当連結会計年度の業績は、売上高2,631百万円(前期比25.4%増)、営業利益1,019百万円(同39.4%増)、経常利益1,005百万円(同37.1%増)、当期純利益568百万円(同45.6%増)と増収増益となりました。

#### ②次期の見通し

次期におけるわが国経済は、原燃料価格や金利動向等注視すべきポイントはあるものの、景気は引続き概ね緩やかな回復基調が持続するものと思われまます。

国内M&Aマーケットの中でもとりわけ当社グループがターゲットとしている後継者問題解決のための中堅中小企業のM&Aマーケットは、少子高齢化等を背景に今後も安定的に拡大を続け短期的にそのトレンドが大きく変化することは現時点では考えにくいものと当社では分析しています。

このような状況下で、当社グループは当セグメントにおけるリーディング・カンパニーとして、次期においても潜在的な需要を更に深耕すべく、全国的情報ネットワーク拡充のためのチャネル別営業戦略の推進やダイレクト顧客獲得のためのセミナー展開等、積極的な活動を継続展開してまいります。

以上を踏まえ、次期の業績予想としましては、売上高3,160百万円(前期比20.1%増)、営業利益1,184百万円(同16.1%増)、経常利益1,200百万円(同19.4%増)、の当期純利益724百万円(同27.4%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ)資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、142.2%増加し、4,165百万円となりました。これは、主として現金及び預金が2,204百万円、有価証券が204百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、12.4%減少し、327百万円となりました。これは、主として長期性預金が減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて114.6%増加し、4,493百万円となりました。

(ロ)負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、63.9%増加し、1,073百万円となりました。これは、主として前受金及び預り金が増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、9.4%増加し、214百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、51.3%増加し、1,287百万円となりました。

(ハ)純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、157.9%増加し、3,205百万円となりました。主な増加要因は、当期純利益が568百万円と大幅に増加したこと、東京証券取引所マザーズ上場時の公募増資、新株予約権の行使による資金調達により、資本金等の増加が1,431百万円あったことなどであります。

②キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度に比べ2,284百万円増加し、当連結会計年度末には、3,818百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ)営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は949百万円となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,007百万円のほか、前受金及び預り金の増加等であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額424百万円であります。

(ロ)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は53百万円となりました。

これは、主に投資有価証券及び有形固定資産の取得によるものであります。

(ハ)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は1,388百万円となりました。

これは、主に新株の発行による収入1,431百万円によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率(%)	56.5	59.4	71.3
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—	1,006.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	40.1	21.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	1,170.7	421.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2)株式時価総額は期末終値株価×期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しております。当社は、平成19年4月1日付けで1株につき4株の割合で株式分割を行っており、平成19年3月30日の株価は権利落ち後の株価となっております。このため、平成19年3月期の株式時価総額の算定においては、権利落ち後の株価に分割割合を乗じて算定しております。なお、平成17年3月期及び平成18年3月期は当社株式が非上場であり株式時価総額が把握できないため記載しておりません。

(注3)キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。なお、平成17年3月期は有利子負債が発生していないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主に対する長期的な利益還元を経営の最重要課題と認識しており、設立第2期より前第15期に至るまで安定した利益配当を継続して実施してまいりました。

今後とも、安定的な株主還元を主軸に、利益水準や内部留保の増大にあわせて配当水準を適宜上げていきたいと考えております。

前記のとおり、当連結会計年度におきましては116件（前期比22.1%増。譲渡・譲受は別カウント）の案件成約を達成することができました。

国内の中堅・中小企業のM&A仲介業務を行う当社グループの特色として、特定の大規模案件や特定の大口顧客の案件の成否に経営成績が左右されるのではなく、多数の中堅・中小案件の積上げにより収益が構築される構造となっていることが挙げられます。

今後とも、M&Aマーケットの成長とともに当社グループの安定的利益成長が見込まれるものと考えており、次期における1株当たりの期末配当金は3,000円を予定しております。

（なお、当期における1株当たりの期末配当金は、平成19年2月9日にリリースしましたとおり、普通配当7,000円に上場記念配当3,000円を加え合計10,000円として第16回定時株主総会に提案させていただく予定であり、上記の次期における1株当たり期末配当金3,000円は、平成19年4月1日を効力発生日として実施しました株式4分割を考慮しますと4分割前で1株当たり実質12,000円となり、当期10,000円から次期実質12,000円への増配となります。このように過去に実施いたしました株式分割を考慮いたしますと、前期実質5,000円、当期10,000円、次期実質12,000円と順次増配を予定していることとなります。）

留保資金につきましては、企業価値の増大を図るために既存事業の一層の業容拡充並びに新規事業への投資に役立てることにしております。

以上のとおり、安定的かつ成長的な配当水準の引上げと企業価値増大のための財務基盤の更なる拡充を企図した内部留保とのバランスに十分に配慮した株主の皆様への利益還元策を実践していきたく考えております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、平成19年5月10日現在において当社グループが判断したものであります。

①競合について

M&Aマーケットの拡大に伴い、例えば、銀行・証券等の金融機関がM&A仲介業務をはじめとする投資銀行業務に注力するといった方向性を打ち出す等、多くの事業者が当業界に重点を置き、また、新規に参入しようとする動きがあります。

当業界は、業務を遂行するために必要な許認可等が存在するわけでもなく、基本的に参入障壁が低い業界といえます。

当社グループが、優良な案件情報を全国から継続的、安定的に入手するために構築した全国規模の情報ネットワークやこれまでの仲介実務の中で培ってきた当業界の固有のノウハウは、短期間には模倣できるものではなく、当社グループが他社との差別化を図り競争優位を確保できる重要な要因であると認識しています。

また、新規参入者の増加等による当業界の拡大は、当社グループがターゲットとしている国内の中堅・中小企業のM&Aマーケットの底辺の需給拡大に直接的につながり、当業界の先駆者である当社グループにとっては逆にそれが有利に働くのではないかと考えております。

しかしながら、今後、競合他社と多くの案件でバッティングし受託価額が下落するようなことがあれば当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②M&A仲介事業が経営成績上大きなウエイトを占めることについて

当社グループは、国内の中堅・中小企業のM&Aの仲介事業に特化し専門的な役務提供を行っております。

各種調査機関や法人が公表するM&Aの実績データによれば、いずれも日本企業が関連するM&A件数は平成6年以降概ね上昇の一途を辿っていると公表されています。

M&Aマーケットの拡大に伴う「M&A」の社会的認知度の向上が、当社グループがターゲットとしている国内の中堅・中小企業の後継者問題の解決策としてのM&Aをも増加させている一因であると当社グループでは分析しております。

しかしながら、将来的にM&Aマーケットが逆に縮小に転じるようなことがあった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、M&A仲介事業は、基本的には成功報酬型のビジネスであり、案件完了が長期化した場合や成約率が低下した場合には当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③法的規制等にかかる事項

M&A仲介業務を遂行するに際しては、現在のところ、特に関係省庁の許認可等の制限を受けることはありませんが、今後、法令等の制定改廃により何らかの制限を受けることとなった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、近年、株式交換・移転制度や会社分割制度の創設等の一連の法改正により、M&A取引の選択肢が多様化しており、これが当社グループのビジネスチャンスの拡大につながっていますが、今後、M&Aの取引に関連する税法、会社法等の制定改廃があった場合において、それがM&A取引の促進に負



の影響を及ぼすものであったときは、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④代表取締役社長及び代表取締役副社長への依存について

当社の創業期からの取締役でかつ事業の推進者である代表取締役社長 分林保弘及び代表取締役副社長 三宅卓は、経営方針や経営戦略の決定をはじめとして当社グループの事業活動全般において重要な役割を果たしております。

現時点において、同代表取締役社長及び代表取締役副社長が当社グループの事業から離脱することは想定されておりませんが、退任その他の理由により当社グループの経営から外れるような事態が発生した場合は、当社グループの事業戦略や経営成績等に影響が及ぶ可能性があります。

⑤小規模組織であることについて

当社グループは、平成19年3月31日現在、取締役4名、監査役3名（うち常勤1名）、従業員52名及びパート社員2名の小規模な組織であり、内部管理体制も現状の組織規模に応じたものとなっております。今後の事業拡大と事務量の増加に備え、従業員の育成、人員の増強及び内部管理体制の一層の充実を図る方針ではありますが、人材の確保及び内部管理体制の充実が円滑に進まなかった場合には、適切な組織的対応ができず、当社グループの業務効率や事業拡大に支障をきたす可能性があります。

⑥訴訟等に係る事項

当社グループは、有効なコンプライアンス体制の確立に努めておりますが、事業遂行にあたり、当社グループの法令違反の有無に拘わらず何らかの原因で当社グループが訴訟等を提起される可能性があります。

これらの訴訟が提起されること及びその結果によっては、当社グループの社会的な信頼性に影響が及ぶ可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦情報セキュリティーについて

当社グループは、顧客の機密情報について、秘密保持契約等により守秘義務を負っています。そのため、就業規則等にて機密情報の社員の守秘義務について明確に規定し、かつ全社員から秘密保持に関する誓約書を提出させる等、当該義務の周知徹底を図っています。

しかしながら、何らかの理由で機密情報が外部に漏洩した場合において、それが当社グループの責に帰すべきものであるときは、当社グループの信用失墜等につながりそれが当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧新株予約権について

当社グループは、業績向上へのインセンティブを高める等のために当社グループの役員及び従業員に新株予約権を付与しております。当該新株予約権は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成16年12月24日の臨時株主総会において決議されたものであります。

発行した新株予約権の目的となる株式の数は、平成19年4月30日現在で合計6,200株となり、発行済株式総数及び新株予約権による潜在株式数の合計の9.3%を占めております。

これらの新株予約権の行使が行われた場合には、当社の1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

## 2 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社1社及び持分法非適用関連会社1社並びに持分法適用非連結子会社1社で構成されており、M&A（企業の合併・買収）の仲介業務を主たる事業としております。

拡大・多様化するM&Aマーケットの中にあつて、当社グループは、国内の中堅・中小企業を対象会社とした案件にターゲットを絞り、そこに特化して顧客に対し専門的なサービスを提供しております。企業の存続と発展に貢献することを企業理念に掲げ、譲渡側である中堅・中小企業の経営者の後継者問題や先行き不安の問題を解決し、同時に、買収側である中堅企業（上場企業及び上場予備軍を含む）の発展の戦略としての友好的M&Aを推進しています。

当社の連結子会社である株式会社経営プランニング研究所は当社より企業評価（株価計算）に係る業務を受託しております。

当社の持分法非適用関連会社である日本プライベートエクイティ株式会社は、日本アジア投資株式会社と合弁で設立した法人であり、MBOファンドを運営しています。

当社の持分法適用非連結子会社である日本M&Aセンター投資事業組合1号ファンドは、日本プライベートエクイティ株式会社が運営する投資事業組合に出資する投資事業組合であります。



### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、M&A業務を通じて企業の存続と発展に貢献することを経営理念として掲げております。

企業は社会の公器であります。その公器たる企業の深刻な後継者問題・先行不安問題を解決し、事業を存続させること。そして更に、相乗効果の発揮によりその事業を発展させ、譲渡側・譲受側の両当事者はもとより、従業員、取引先等のステークホルダー全員が幸福になる友好的M&Aを実践すること。このことが、当社の社会的ミッションであり、当社は構築した全国的情報ネットワークを背景にこのようなM&Aのいわばプラットフォームの役割を担うべきものと考えております。

以上の経営理念に基づき、企業の存続と発展のためのM&A仲介業務を通じて顧客に対して常に付加価値の高い役務を提供することにより、株主の皆様方をはじめとするステークホルダーの方々に報いることを経営方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、国内の中堅・中小企業を対象会社とした案件にターゲットを絞りそれらの企業の経営者の後継者問題や先行不安の問題を解決するための友好的M&Aを推進しております。

このセグメントにおける潜在的需要は膨大なものがあり、その全需要からすれば当社のシェアは現在でもわずか数パーセントに過ぎないものと当社では分析しています。

よって、これらの潜在的需要を種々の啓蒙活動により顕在化させ、より多くの企業の存続と発展に貢献し、同時に、顧客に対して常に付加価値の高い役務を提供することにより安定的に成功報酬額を増大させ、もって営業利益、経常利益並びに最終的には1株当たりの当期純利益を安定的に増大させることを目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は創業以来、中堅中小企業の存続と発展に貢献すべくM&A仲介事業を行ってまいりました。近年では、単に仲介役務の提供にとどまらず、企業再生、企業再編、MBOといった周辺分野への業務展開を着実に実践してまいりました。

今後、中長期的には、中堅・中小企業にターゲットを絞り経営計画・事業戦略の立案、上場指導、投資育成等、投資銀行業務分野において豊富なソリューションメニューを提供する総合経営戦略コンサルティング企業へと飛躍することを目指します。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、企業理念の実現を通じて企業価値の向上を図るため、以下のテーマを自らに課して業務を推進しております。

##### ① 全社営業戦略

##### A. チャネル別営業戦略の推進

当社では、会計事務所、金融機関、事業法人等、案件情報ソース毎にコンサルタントをチャネルとしてライン配置し、情報ネットワーク・インフラの深耕・拡大に注力するとともにチャネル毎に専門性の高い役務を提供すべく推進しております。

各チャネルが案件の情報開発を推進していくうえでは、各チャネルがそれぞれの業界・分野の精通者であることはもとよりオピニオンリーダー的な存在としてリーダーシップを発揮し各業界・分野を牽引していくことが望まれます。

今後とも、チャネル指向を更に推進し、充実したサポート体制とチャネルの現状に即した営業戦略を展開いたします。

B. 総合経営戦略コンサルタント企業への取り組み

上記(3)「中長期的な会社の経営戦略」に記載のとおりです。

C. 営業の行動規範の遵守の徹底と業務品質管理の徹底

当社は、当社の営業の行動規範の遵守を周知徹底しております。

代表的なものは次のとおりです。

- ・ 譲渡対象企業の精緻な案件化の徹底
- ・ 案件会議によるマッチング推進の徹底
- ・ 情報の共有化の推進
- ・ ノウハウの高度化と共有化
- ・ 積極的かつ効率的な営業行動

これらの蓄積により、会社全体の有機的・効率的な営業活動を推進しております。

また、企業評価のクロスチェック、契約書等やディール・ストラクチャー等についてのリーガルチェック、データベースの構築によるナレッジマネジメントの推進等を通じて業務品質の管理を徹底しております。

その結果として顧客満足度の向上を推進しております。

② 個別営業戦略

A. ダイレクトマーケティングへの対応

中小企業経営者のM&Aに対するネガティブなイメージが払拭され、M&Aへの取り組みへの意識変革が進み、M&Aの仲介業者への直接相談が急増すると予測されるため適切な対応が必要と考えております。

このようなビジネスチャンスに対応するため、ダイレクトマーケティングチャンネル（DMチャンネル）を平成18年1月に新設いたしました。DMチャンネルは、以下のような活動に取り組み、ダイレクト案件の増加をはかるとともにダイレクト問合せ案件ならではのリスクに適切に対処します。

- ・ 当社ウェブサイトの企画と充実、検索エンジンでのランクアップ
- ・ ダイレクトメール、雑誌、新聞、インターネットなどのメディアミックス戦略の総合企画
- ・ セミナー参加者のデータベース構築と継続フォロー

(近年のセミナー参加者の中には、将来に備えて情報収集している経営者が増加しており、そのような潜在的ニーズに対しては継続フォローが有効であると考えられます。)

B. 医療介護M&Aへの対応

医療費削減などの経済的環境、後継者不在などの人的環境などから、今後医療法人や介護施設のM&Aニーズは急増すると予測されます。

しかし、医療法人や介護施設のM&Aに関しましては、法規制が厳しく、また行政との調整も必要で極めて専門的な分野です。

従いまして、増加するニーズに対して業務品質を確保して対応するために専門ノウハウを有するスタッフにあたらせることとし、平成18年4月に『医療介護支援室』を立ち上げました。これにより、地域の医療行政とも協調しながら医療法人や介護施設の問題解決に当たります。

C. 企業再生の取組み

企業再生チャンネルにおいて、企業再生案件に関する実績の積み上げと同時に専門的ノウハウが豊富に蓄積され、また、社外関係者との効率的な案件協働遂行体制が確立されたため、今後、会計事務所チャ

ネル、金融チャンネル他と機動的な情報開発活動及び受託対応を推進すべく企業再生チャンネルをタスクフォース化しました。

企業再生チャンネルを発展的に解消し、会計事務所チャンネルと金融チャンネルにそれぞれ企業再生リーダーを配置しました。

企業再生は、後継者問題の解決と並び社会的意義の大きいテーマでありますので、今後とも上記体制にて積極的に取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

#### 4 時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

平成18年10月9日、東京証券取引所マザーズの上場時に実施した一般募集による公募増資（調達資金1,380百万円）に関する資金使途計画及び資金充当実績は、概略以下のとおりであります。

（資金使途計画）

上記調達資金については、人材の採用と教育、広告宣伝費及び社内システムの構築に充当することを予定しております。

残余の資金については、当社のM&A仲介事業に関連する事業者の買収やそれを自社展開する等、戦略支出を適宜実施していくことに充当してまいります。

（資金充当実績）

上記調達資金については、概ね上記資金使途計画どおりに充当すべく進行中であります。

5 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減 金額(千円)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,613,894		3,818,739		2,204,844	
2 売掛金		1,290		90		△1,200	
3 有価証券		26,344		231,340		204,996	
4 前払費用		51,038		54,618		3,580	
5 繰延税金資産		24,979		32,356		7,377	
6 その他		2,444		28,577		26,133	
流動資産合計		1,719,991	82.1	4,165,723	92.7	2,445,732	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		6,167		8,500			
減価償却累計額		△3,056	3,111	△3,412	5,088	1,977	
(2) その他		54,557		58,247			
減価償却累計額		△17,205	37,351	△26,454	31,792	△5,559	
有形固定資産合計			40,463		36,881	0.8	△3,582
2 無形固定資産			6,193		7,542	0.2	1,348
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1		86,157		132,417		46,259
(2) 繰延税金資産			48,301		54,632		6,330
(3) 長期性預金			100,000		—		△100,000
(4) その他			92,787		96,095		3,308
投資その他の資産合計			327,247	15.7	283,145	6.3	△44,101
固定資産合計			373,904	17.9	327,569	7.3	△46,335
資産合計			2,093,895	100.0	4,493,293	100.0	2,399,397

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金		20,291		11,786		△8,504
2 短期借入金		200,000		200,000		—
3 未払費用		60,103		80,889		20,786
4 未払法人税等		254,353		286,564		32,210
5 前受金		—		156,313		156,313
6 預り金		20,721		211,627		190,905
7 賞与引当金		13,865		17,182		3,317
8 役員賞与引当金		28,000		40,000		12,000
9 その他		57,601		68,899		11,297
流動負債合計		654,936	31.3	1,073,262	23.9	418,326
II 固定負債						
1 退職給付引当金		10,858		10,289		△568
2 役員退職慰労引当金		145,841		164,787		18,946
3 預り保証金		39,000		39,000		—
固定負債合計		195,699	9.3	214,077	4.8	18,378
負債合計		850,635	40.6	1,287,340	28.7	436,704
(資本の部)						
I 資本金		320,000	15.3	—	—	—
II 資本剰余金		102,242	4.9	—	—	—
III 利益剰余金		800,187	38.2	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金		20,830	1.0	—	—	—
資本合計		1,243,260	59.4	—	—	—
負債及び資本合計		2,093,895	100.0	—	—	—



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		—	—	1,036,737	23.1	—
2 資本剰余金		—	—	817,219	18.1	—
3 利益剰余金		—	—	1,325,671	29.5	—
株主資本合計		—	—	3,179,628	70.7	—
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	26,323	0.6	—
評価・換算差額等合計		—	—	26,323	0.6	—
純資産合計		—	—	3,205,952	71.3	—
負債純資産合計		—	—	4,493,293	100.0	—

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減 金額(千円)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			2,099,487	100.0	2,631,757	100.0	532,270	
II 売上原価			806,698	38.4	956,219	36.3	149,521	
売上総利益			1,292,789	61.6	1,675,538	63.7	382,749	
III 販売費及び一般管理費	※1		561,500	26.8	655,973	25.0	94,472	
営業利益			731,288	34.8	1,019,565	38.7	288,276	
IV 営業外収益								
1 受取利息		92			1,590			
2 受取配当金		1,209			2,220			
3 有価証券運用益		1,651			—			
4 持分法による投資利益		—			1,952			
5 消費税等免税益等		829			662			
6 その他		122	3,905	0.2	88	6,515	0.2	2,610
V 営業外費用								
1 支払利息		359			2,251			
2 創立費		—			371			
3 新株発行費		1,068			—			
4 株式交付費		—			4,840			
5 上場関連費用		—			12,641			
6 有価証券運用損		—			764			
7 投資事業組合運用損		325	1,753	0.1	—	20,868	0.7	19,115
経常利益			733,440	34.9	1,005,212	38.2	271,771	
VI 特別利益								
1 投資有価証券売却益	※2	10,520			—			
2 保険解約益		—	10,520	0.5	7,831	7,831	0.3	△2,688
VII 特別損失								
1 固定資産除却損	※3	6,535			69			
2 投資有価証券評価損		—	6,535	0.3	5,573	5,642	0.2	△893
税金等調整前 当期純利益			737,425	35.1	1,007,401	38.3	269,975	
法人税、住民税 及び事業税		362,802			456,470			
法人税等調整額		△15,637	347,164	16.5	△17,478	438,991	16.7	91,827
当期純利益			390,261	18.6	568,409	21.6	178,148	

## (3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		27,242
II	資本剰余金増加高		
	新株予約権の行使による 新株の発行	75,000	75,000
III	資本剰余金期末残高		102,242
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		448,551
II	利益剰余金増加高		
	当期純利益	390,261	390,261
III	利益剰余金減少高		
	1 配当金	23,625	
	2 役員賞与	15,000	38,625
IV	利益剰余金期末残高		800,187

## (4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	320,000	102,242	800,187	1,222,429
連結会計年度中の変動額				
増資による新株の発行	691,437	691,437	—	1,382,875
新株予約権の権利行使による 新株の発行	25,300	23,782	—	49,082
剰余金の配当	—	—	△43,167	△43,167
当期純利益	—	—	568,409	568,409
合併による振替額	—	△242	242	—
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	716,737	714,977	525,484	1,957,199
平成19年3月31日残高(千円)	1,036,737	817,219	1,325,671	3,179,628

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	20,830	20,830	1,243,260
連結会計年度中の変動額			
増資による新株の発行	—	—	1,382,875
新株予約権の権利行使による 新株の発行	—	—	49,082
剰余金の配当	—	—	△43,167
当期純利益	—	—	568,409
合併による振替額	—	—	—
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	5,493	5,493	5,493
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	5,493	5,493	1,962,692
平成19年3月31日残高(千円)	26,323	26,323	3,205,952

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		737,425	1,007,401	269,975
2 減価償却費		13,229	11,690	△1,538
3 賞与引当金の増加額		2,849	3,317	467
4 役員賞与引当金の増加額		28,000	12,000	△16,000
5 退職給付引当金の増減額(△は減少)		3,753	△568	△4,322
6 役員退職慰労引当金の増加額		13,935	18,946	5,011
7 受取利息及び受取配当金		△1,302	△3,811	△2,509
8 支払利息		359	2,251	1,892
9 投資有価証券売却益		△10,520	—	10,520
10 固定資産除却損		6,535	69	△6,466
11 持分法による投資利益		—	△1,952	△1,952
12 売掛金の増減額(△は増加)		△390	1,200	1,590
13 有価証券の増加額		—	△25,712	△25,712
14 前払費用の増加額		△7,867	△3,580	4,286
15 買掛金の増減額(△は減少)		10,998	△8,504	△19,503
16 未払費用の増加額		4,915	20,786	15,870
17 前受金の増加額		—	156,313	156,313
18 預り金の増減額(△は減少)		△49,448	190,905	240,354
19 役員賞与の支払額		△15,000	—	15,000
20 その他		40,746	△8,498	△49,245
小計		778,219	1,372,252	594,033
21 利息及び配当金の受取額		1,296	3,811	2,514
22 利息の支払額		△425	△2,251	△1,825
23 法人税等の支払額		△280,556	△424,259	△143,703
営業活動によるキャッシュ・フロー		498,534	949,553	451,018
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△21,102	△6,558	14,544
2 無形固定資産の取得による支出		△397	△2,968	△2,570
3 投資有価証券の取得による支出		△20,850	△46,662	△25,812
4 投資有価証券売却による収入		4,520	—	△4,520
5 関係会社株式売却による収入		10,000	—	△10,000
6 定期預金預入れによる支出		△200,000	△100,000	100,000
7 定期預金払戻しによる収入		—	100,000	100,000
8 その他		△30,535	2,738	33,274
投資活動によるキャッシュ・フロー		△258,365	△53,450	204,915
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金による収入(増減額)		200,000	—	△200,000
2 株式の発行による収入		198,931	1,431,957	1,233,025
3 配当金の支払額		△23,625	△43,167	△19,542
財務活動によるキャッシュ・フロー		375,306	1,388,789	1,013,483
IV 現金及び現金同等物の増加額		615,474	2,284,892	1,669,418
V 現金及び現金同等物の期首残高		918,420	1,533,894	615,474
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※	1,533,894	3,818,787	2,284,892

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 すべての子会社を連結の範囲に含めております。 連結子会社の名称 (株)ベンチャー総研</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)経営プランニング研究所 なお、(株)経営プランニング研究所は設立により、連結子会社となりました。 また(株)ベンチャー総研は当社との合併により連結の範囲から除外しております。ただし、合併により消滅するまでの損益計算書については連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 日本M&amp;Aセンター投資事業組合1号ファンド 当連結会計年度から「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号)を適用し、日本M&amp;Aセンター投資事業組合1号ファンドは子会社となりましたが、以下の理由で連結の範囲から除いております。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社日本M&amp;Aセンター投資事業組合1号ファンドは、小規模組合であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) _____</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社の名称 日本プライベートエクイティ(株) 前連結会計年度において持分法非適用の関連会社であった(株)船井財産コンサルタンツ・ネットワークシステムは、株式を全て売却したため、関連会社から除外しております。 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社 日本M&amp;Aセンター投資事業組合1号ファンド</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社の名称 日本プライベートエクイティ(株)</p> <p>(持分法を適用しない理由) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、2月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(1) 売買目的有価証券 時価法（売却原価は、移動平均法により算定）によっております。</p> <p>(2) 関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(3) その他有価証券 (時価のあるもの) 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 (時価のないもの) 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>イ 有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="571 1048 837 1115"> <tr> <td>建物</td> <td>36年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4～8年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>イ 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率による繰入額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、当期発生額を計上しております。</p>	建物	36年	その他	4～8年	<p>イ 有価証券</p> <p>(1) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(2) 関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 (時価のあるもの) 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 (時価のないもの) 同左</p> <p>イ 有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1021 1048 1287 1115"> <tr> <td>建物</td> <td>10～36年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4～8年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>イ 株式交付費 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p>	建物	10～36年	その他	4～8年
建物	36年									
その他	4～8年									
建物	10～36年									
その他	4～8年									

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第13号)を適用しております。これにより、従来、各連結会社の株主総会決議時(又は支給時)に利益剰余金の減少として会計処理していた役員賞与を、当連結会計年度から発生時に費用処理しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、28,000千円減少しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、退職給付引当金は、簡便法(退職給付に係る連結会計年度末自己都合要支給額から、中小企業退職金共済制度より支給される金額を控除する方法)により計算しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>イ 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社は設立時より持分の100%を取得しているため、該当事項はありません。</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>利益処分又は損失処理の取扱い方法については、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。</p>	<p>ニ 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>イ 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>————— 該当事項はありません。</p> <p>—————</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
8 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金(現金及び現金同等物)は、 手許現金、随時引き出し可能な預金及 び容易に換金可能であり、かつ、価値 の変動について僅少なリスクしか負わ ない取得日から3ヶ月以内に償還日の 到来する短期投資からなっております。	同左

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、3,205,952千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>前受金は重要性が増したため、区分掲記することとしました。なお、前期は流動負債のその他に1,128千円含まれております。</p>

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 20,580千円	※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 20,580千円 投資有価証券(その他) 1,999千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 67,904千円	役員報酬 83,640千円
賞与引当金繰入額 3,501千円	賞与引当金繰入額 4,613千円
役員賞与引当金繰入額 28,000千円	役員賞与引当金繰入額 40,000千円
役員退職慰労引当金繰入額 15,375千円	役員退職慰労引当金繰入額 19,116千円
広告宣伝費 99,073千円	広告宣伝費 95,707千円
地代家賃 50,585千円	地代家賃 65,829千円
	支払手数料 47,425千円
※2 投資有価証券売却益の内訳	※2
投資有価証券売却益 2,520千円	
関係会社株式売却益 8,000千円	
計 10,520千円	
※3 固定資産除却損の内訳	※3 固定資産除却損の内訳
有形固定資産 その他 2,900千円	有形固定資産 その他 69千円
無形固定資産 3,634千円	
計 6,535千円	

## (連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,400	8,712	—	15,112

(変動事由の概要)

増加数8,712株の内訳は、平成18年7月5日をもって普通株式1株につき2株に株式分割したことによる増加数6,400株、公募増資による増加数1,300株、新株予約権の行使による増加数1,012株であります。

## 2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成16年12月新株予約権	普通株式	1,297	1,292	1,039	1,550	—
合計			1,297	1,292	1,039	1,550	—

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

減少は、付与対象者の退職による減少27株と新株予約権の行使による減少1,012株の合計であります。

増加は、平成18年7月5日付けをもって普通株式1株につき2株に株式分割したことによるものであります。

なお、権利行使期間は、平成18年12月25日から平成26年12月24日までであります。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月16日 定時株主総会	普通株式	43,167	旧株 10,000 新株 1,667	平成18年3月31日	平成18年6月16日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	151,120	10,000	平成19年3月31日	平成19年6月21日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,613,894千円 有価証券 26,344千円 計 1,640,239千円 預入期間が3か月を超える 定期預金 $\Delta$ 100,000千円 公社債投資信託以外の有価証券 $\Delta$ 6,344千円 現金及び現金同等物 1,533,894千円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 3,818,739千円 有価証券 231,340千円 計 4,050,080千円 預入期間が3か月を超える 定期預金 $\Delta$ 200,000千円 公社債投資信託以外の有価証券 $\Delta$ 31,292千円 現金及び現金同等物 3,818,787千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループはM&A業務に特化したサービスを提供する企業集団として、M&Aの仲介、コンサルティング事業を手掛けており、M&Aコンサルティング事業という単一の事業セグメントに属しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループはM&A業務に特化したサービスを提供する企業集団として、M&Aの仲介、コンサルティング事業を手掛けており、M&Aコンサルティング事業という単一の事業セグメントに属しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する事業所及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する事業所及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

リース取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

リース取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

## (関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

## 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	分林 保弘	—	—	当社代表取締役社長 特定非営利活動法人日本企業再生支援機構理事長	被所有 直接30.6	—	—	会費の支払 ※1	1,125	—	—

(注) 1 取引金額には消費税等を含んでいません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

※1 当該入会金等の支払は、当社代表取締役社長分林保弘が特定非営利活動法人日本企業再生支援機構の理事長として行った取引であり、同機構の理事会の決定に従い同機構に参画した企業が均等額の負担をしています。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	分林 保弘	—	—	当社代表取締役社長 特定非営利活動法人日本企業再生支援機構理事長	被所有 直接22.9	—	—	会費の支払 ※1	3,700	—	—

(注) 1 取引金額には消費税等を含んでいません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

※1 当該会費等の支払は、当社代表取締役社長分林保弘が特定非営利活動法人日本企業再生支援機構の理事長として行った取引であり、同機構の理事会の決定に従い同機構に参画した企業が均等額の負担をしています。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">17,567千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">5,643千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,794千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産(流動)小計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>25,005千円</b></td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">4,419千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">59,357千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">622千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産(固定)小計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>64,399千円</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>89,404千円</b></td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他</td> <td style="text-align: right;">△26千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債(流動)小計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>△26千円</b></td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△14,310千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1,787千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債(固定)小計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>△16,097千円</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>△16,123千円</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産の純額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>73,280千円</b></td> </tr> </table>	未払事業税	17,567千円	賞与引当金	5,643千円	その他	1,794千円	<b>繰延税金資産(流動)小計</b>	<b>25,005千円</b>	退職給付引当金	4,419千円	役員退職慰労引当金	59,357千円	その他	622千円	<b>繰延税金資産(固定)小計</b>	<b>64,399千円</b>	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>89,404千円</b>	その他	△26千円	<b>繰延税金負債(流動)小計</b>	<b>△26千円</b>	その他有価証券評価差額金	△14,310千円	その他	△1,787千円	<b>繰延税金負債(固定)小計</b>	<b>△16,097千円</b>	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>△16,123千円</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>73,280千円</b>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">24,239千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">6,993千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,124千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産(流動)小計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>32,356千円</b></td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">4,187千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">67,068千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,783千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産(固定)小計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>74,040千円</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>106,396千円</b></td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△18,067千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1,340千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債(固定)小計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>△19,407千円</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>△19,407千円</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産の純額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>86,989千円</b></td> </tr> </table>	未払事業税	24,239千円	賞与引当金	6,993千円	その他	1,124千円	<b>繰延税金資産(流動)小計</b>	<b>32,356千円</b>	退職給付引当金	4,187千円	役員退職慰労引当金	67,068千円	その他	2,783千円	<b>繰延税金資産(固定)小計</b>	<b>74,040千円</b>	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>106,396千円</b>	その他有価証券評価差額金	△18,067千円	その他	△1,340千円	<b>繰延税金負債(固定)小計</b>	<b>△19,407千円</b>	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>△19,407千円</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>86,989千円</b>
未払事業税	17,567千円																																																												
賞与引当金	5,643千円																																																												
その他	1,794千円																																																												
<b>繰延税金資産(流動)小計</b>	<b>25,005千円</b>																																																												
退職給付引当金	4,419千円																																																												
役員退職慰労引当金	59,357千円																																																												
その他	622千円																																																												
<b>繰延税金資産(固定)小計</b>	<b>64,399千円</b>																																																												
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>89,404千円</b>																																																												
その他	△26千円																																																												
<b>繰延税金負債(流動)小計</b>	<b>△26千円</b>																																																												
その他有価証券評価差額金	△14,310千円																																																												
その他	△1,787千円																																																												
<b>繰延税金負債(固定)小計</b>	<b>△16,097千円</b>																																																												
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>△16,123千円</b>																																																												
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>73,280千円</b>																																																												
未払事業税	24,239千円																																																												
賞与引当金	6,993千円																																																												
その他	1,124千円																																																												
<b>繰延税金資産(流動)小計</b>	<b>32,356千円</b>																																																												
退職給付引当金	4,187千円																																																												
役員退職慰労引当金	67,068千円																																																												
その他	2,783千円																																																												
<b>繰延税金資産(固定)小計</b>	<b>74,040千円</b>																																																												
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>106,396千円</b>																																																												
その他有価証券評価差額金	△18,067千円																																																												
その他	△1,340千円																																																												
<b>繰延税金負債(固定)小計</b>	<b>△19,407千円</b>																																																												
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>△19,407千円</b>																																																												
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>86,989千円</b>																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>役員賞与</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">3.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td> <td style="text-align: right;"><b>47.1%</b></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	役員賞与	1.5%	留保金課税	3.2%	その他	0.6%	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>47.1%</b>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>																																														
法定実効税率	40.7%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%																																																												
役員賞与	1.5%																																																												
留保金課税	3.2%																																																												
その他	0.6%																																																												
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>47.1%</b>																																																												



(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 売買目的有価証券

連結決算日における 連結貸借対照表計上額(千円)	当該連結会計年度の損益に 含まれた評価差額(千円)
6,344	605

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	3,000	38,160	35,160
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	3,000	38,160	35,160
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	12,907	12,874	△32
小計	12,907	12,874	△32
合計	15,907	51,034	35,127

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
4,520	2,520	—

4 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
① 非上場株式	8,250
② 短期公社債投資信託	20,000
③ その他	6,293
合計	34,543

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1 売買目的有価証券

連結決算日における 連結貸借対照表計上額(千円)	当該連結会計年度の損益に 含まれた評価差額(千円)
31,292	545

## 2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	3,000	47,232	44,232
② 債券	—	—	—
③ その他	59,416	59,575	159
小計	62,416	106,807	44,391
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	62,416	106,807	44,391

## 3 時価評価されていない有価証券

## (1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
① 非上場株式	3,029
② 短期公社債投資信託	200,048
合計	203,077

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職一時金制度を採用しております。なお、中小企業退職金共済制度を併用しており、退職時には退職一時金制度による支給額から中小企業退職金共済制度による給付額を控除した金額が支給されます。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 <span style="float: right;">△15,118千円</span> 年金資産(注) <span style="float: right;">4,260千円</span> <hr/>退職給付引当金 <span style="float: right;">△10,858千円</span> (注) 中小企業退職金共済制度により支給される金額</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 <span style="float: right;">5,636千円</span> 退職給付費用 <span style="float: right;">5,636千円</span></p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 なお、当社は簡便法を採用しておりますので、割引率等については該当ありません。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 <span style="float: right;">△16,952千円</span> 年金資産(注) <span style="float: right;">6,662千円</span> <hr/>退職給付引当金 <span style="float: right;">△10,289千円</span> (注) 中小企業退職金共済制度により支給される金額</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 <span style="float: right;">4,232千円</span> 退職給付費用 <span style="float: right;">4,232千円</span></p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	同左	同左
決議年月日	平成16年12月24日	同左	同左
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役2名 当社従業員20名	当社従業員8名	当社従業員7名
株式の種類及び付与数(株) (注)	普通株式2,460株	普通株式106株	普通株式34株
権利確定条件	付与日(平成17年1月28日)から権利確定日(平成18年12月24日)まで継続して勤務していること	付与日(平成17年3月31日)から権利確定日(平成18年12月24日)まで継続して勤務していること	付与日(平成17年10月31日)から権利確定日(平成18年12月24日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない	同左	同左
権利行使期間	平成18年12月25日～ 平成26年12月24日	同左	同左

(注) 平成18年7月5日付けで1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

## (2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

## ①ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年12月24日
権利確定前	
期首(株)	2,594
付与(株)	—
失効(株)	32
権利確定(株)	2,562
未確定残(株)	—
権利確定後	
期首(株)	—
権利確定(株)	2,562
権利行使(株)	1,012
失効(株)	—
未行使残(株)	1,550

(注) 平成18年7月5日付けで1株につき2株の株式分割を行っております。これにより、新株予約権の株式数が増加しております。

## ②単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年12月24日
権利行使価格(円)	1株当たり48,500
行使時平均株価(円)	1,995,714
付与日における公正な評価単価(円)	—

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

共通支配下の取引

結合当事企業

当社および当社の連結子会社株式会社ベンチャー総研との合併であります。

企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社ベンチャー総研を消滅会社とする吸収合併であり、簡易合併の手続きにより合併しております。

結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

当社グループの事業の再編成のための合併であり、合併期日後において株式会社ベンチャー総研の資産・負債及び権利義務の一切を引き継いでおります。

実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(平成15年10月31日 企業会計審議会)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(平成17年12月27日 企業会計基準委員会)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っており、被合併会社から受け入れる資産及び負債は適正な帳簿価額により計上しております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	194,259円38銭	212,146円16銭
1株当たり当期純利益	88,978円80銭	41,544円36銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	38,926円85銭	38,926円85銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場のため、期中平均株価が把握できないため、記載していません。</p>	<p>なお、当社は平成18年7月5日付で1株につき2株の株式分割を行っております。当連結会計年度の1株当たり当期純利益の算定につきましては、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。</p> <p>また、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>前連結会計年度 1株当たり純資産額 97,129円69銭 1株当たり当期純利益 44,489円40銭</p>

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	390,261	568,409
普通株式に係る当期純利益(千円)	390,261	568,409
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
利益処分による役員賞与金	—	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	4,386	13,682
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	920
(うち新株予約権)	—	(920)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第2回新株予約権 1,297個、1,297株	—

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 子会社との合併</p> <p>当社は、当社グループの事業を再編成するため、連結子会社株式会社ベンチャー総研を平成18年6月1日付にて簡易合併の手続きにより合併いたしました。</p> <p>(1) 合併の要旨は以下のとおりであります。</p> <p>①合併期日 平成18年6月1日</p> <p>②合併方法等 当社を存続会社、株式会社ベンチャー総研を解散会社とする吸収合併とし、当社が、株式会社ベンチャー総研の発行済株式の全てを保有していることから、合併に際しては、新たな株式の発行及び資本金の増加は行っておりません。</p> <p>また、合併交付金の支払はありません。</p> <p>③株式会社ベンチャー総研の事業内容 企業評価の受託</p> <p>④財産の引継 合併期日において株式会社ベンチャー総研の資産・負債及び権利義務の一切を引き継いでおります。</p> <p>なお、株式会社ベンチャー総研の直前期末(平成18年2月28日)現在の財政状態及び直前期(平成17年3月1日から平成18年2月28日)の営業の状況は次のとおりであります。</p> <p>資産合計 102,446千円 負債合計 24,689千円 資本合計 77,757千円 売上高 46,538千円 当期純利益 23,883千円</p>	<p>1</p> <hr/>
<p>2 子会社の設立</p> <p>当社は、当社グループの事業を再編成するため、子会社を設立いたしました。</p> <p>(1) 子会社の要旨は以下のとおりであります。</p> <p>①名称 株式会社経営プランニング研究所</p> <p>②設立の時期 平成18年5月23日</p> <p>③資本金 20,000千円 当社が発行済株式総数の100%を取得しております。</p> <p>④主な事業内容 企業評価に関する業務</p>	<p>2</p> <hr/>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
3	<p>3 株式分割による新株式の発行</p> <p>当社は、平成19年2月9日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。</p> <p>当該株式分割の内容は下記のとおりであります。</p> <p>(1)平成19年4月1日付けをもって平成19年3月31日(ただし、当日は株主名簿管理人の休日であるため、実質上は平成19年3月30日)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を1株につき4株の割合をもって分割する。</p> <p>(2)分割により増加する株式数 普通株式45,336株</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり 純資産額</td> <td style="text-align: right;">24,282円42銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり 純資産額</td> <td style="text-align: right;">53,036円54銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり 当期純利益</td> <td style="text-align: right;">11,122円35銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり 当期純利益</td> <td style="text-align: right;">10,386円09銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益</td> <td style="text-align: right;">一円一銭</td> <td style="text-align: center;">潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益</td> <td style="text-align: right;">9,731円71銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		1株当たり 純資産額	24,282円42銭	1株当たり 純資産額	53,036円54銭	1株当たり 当期純利益	11,122円35銭	1株当たり 当期純利益	10,386円09銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	一円一銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	9,731円71銭
前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)															
1株当たり 純資産額	24,282円42銭	1株当たり 純資産額	53,036円54銭														
1株当たり 当期純利益	11,122円35銭	1株当たり 当期純利益	10,386円09銭														
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	一円一銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	9,731円71銭														



6 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		1,516,477		3,674,879		2,158,402
2 売掛金		1,290		90		△1,200
3 有価証券		26,344		231,340		204,996
4 前払費用		51,038		54,618		3,580
5 繰延税金資産		23,887		31,671		7,784
6 未収入金	※1	5,885		108,623		102,737
7 その他		2,438		26,144		23,705
流動資産合計		1,627,361	80.9	4,127,368	92.2	2,500,006
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		6,167		8,500		
減価償却累計額		△3,056	3,111	△3,412	5,088	1,977
(2) 工具器具備品		54,557		58,247		
減価償却累計額		△17,205	37,351	△26,454	31,792	△5,559
有形固定資産合計		40,463	2.0	36,881	0.8	△3,582
2 無形固定資産						
(1) 借地権		889		889		—
(2) ソフトウェア		4,831		6,180		1,348
(3) その他		471		471		—
無形固定資産合計		6,193	0.3	7,542	0.2	1,348
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		65,577		109,837		44,259
(2) 関係会社株式		30,580		40,580		10,000
(3) その他の関係会社有価証券		—		1,999		1,999
(4) 出資金		200		—		△200
(5) 繰延税金資産		48,301		54,632		6,330
(6) 長期性預金		100,000		—		△100,000
(7) 保証金		62,169		62,169		—
(8) 保険積立金		29,418		32,926		3,508
(9) その他		1,000		1,000		—
投資その他の資産合計		337,247	16.8	303,145	6.8	△34,101
固定資産合計		383,904	19.1	347,569	7.8	△36,335
資産合計		2,011,266	100.0	4,474,937	100.0	2,463,671

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減 金額(千円)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(負債の部)							
I 流動負債	※1						
1 買掛金		20,028		14,873		△5,155	
2 短期借入金		200,000		200,000		—	
3 未払金		22,438		35,362		12,924	
4 未払費用		60,103		80,889		20,786	
5 未払法人税等		241,079		278,377		37,297	
6 未払消費税等		31,714		32,628		914	
7 前受金		—		156,313		156,313	
8 預り金		20,706		211,609		190,902	
9 賞与引当金		13,865		17,182		3,317	
10 役員賞与引当金		28,000		40,000		12,000	
11 その他		2,128		25		△2,102	
流動負債合計		640,064	31.8	1,067,261	23.9	427,196	
II 固定負債							
1 退職給付引当金		10,858		10,289		△568	
2 役員退職慰労引当金		145,841		164,787		18,946	
3 預り保証金		39,000		39,000		—	
固定負債合計		195,699	9.8	214,077	4.7	18,378	
負債合計		835,763	41.6	1,281,338	28.6	445,575	
(資本の部)							
I 資本金	※2	320,000	15.9	—	—	—	
II 資本剰余金							
1 資本準備金		102,000		—		—	
資本剰余金合計		102,000	5.1	—	—	—	
III 利益剰余金							
1 利益準備金		21,750		—		—	
2 任意積立金							
(1) 特別償却準備金		4,498	4,498		—	—	
3 当期末処分利益			706,423		—	—	
利益剰余金合計			732,672	36.4	—	—	
IV その他有価証券評価差額金		20,830	1.0	—	—	—	
資本合計		1,175,502	58.4	—	—	—	
負債及び資本合計		2,011,266	100.0	—	—	—	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			—	1,036,737	23.2	—
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—		817,219		
資本剰余金合計			—	817,219	18.3	—
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—		21,750		
(2) その他利益剰余金						
特別償却準備金		—		1,953		
繰越利益剰余金		—		1,289,614		
利益剰余金合計			—	1,313,317	29.3	—
株主資本合計			—	3,167,274	70.8	—
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金			—	26,323	0.6	—
評価・換算差額等合計			—	26,323	0.6	—
純資産合計			—	3,193,598	71.4	—
負債純資産合計			—	4,474,937	100.0	—

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減 金額(千円)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		2,105,487	100.0		2,631,645	100.0	526,157	
II 売上原価			853,236	40.5		986,395	37.5	133,158	
売上総利益			1,252,250	59.5		1,645,250	62.5	392,999	
III 販売費及び一般管理費			560,777	26.7		654,006	24.8	93,229	
営業利益			691,473	32.8		991,243	37.7	299,770	
IV 営業外収益									
1 受取利息			17			1,522			
2 有価証券利息			72			66			
3 受取配当金			1,209			2,220			
4 投資事業組合運用益			—			1,952			
5 有価証券運用益		1,651			—				
6 その他		122	3,073	0.2	90	5,852	0.2	2,778	
V 営業外費用									
1 支払利息		359			2,251				
2 新株発行費		1,068			—				
3 株式交付費		—			4,840				
4 上場関連費用		—			12,641				
5 有価証券運用損		—			764				
6 投資事業組合運用損		325	1,753	0.1	—	20,497	0.8	18,744	
経常利益			692,793	32.9		976,598	37.1	283,804	
VI 特別利益									
1 抱合株式消滅差益		—			72,800				
2 保険解約益		—			7,831				
3 投資有価証券売却益		2,520			—				
4 関係会社株式売却益		8,000	10,520	0.5	—	80,632	3.1	70,112	
VII 特別損失									
1 固定資産除却損	※2	6,535			69				
2 投資有価証券評価損		—	6,535	0.3	5,573	5,642	0.2	△893	
税引前当期純利益			696,778	33.1		1,051,588	40.0	354,810	
法人税、住民税 及び事業税		344,946			445,660				
法人税等調整額		△14,683	330,262	15.7	△17,885	427,775	16.3	97,512	
当期純利益			366,515	17.4		623,813	23.7	257,297	
前期繰越利益			339,907			—		—	
当期未処分利益			706,423			—		—	

## (3) 利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月期)	
		金額(千円)	
I 当期末処分利益			706,423
II 任意積立金取崩額			
1 特別償却準備金取崩額		1,894	1,894
合計			708,317
III 利益処分額			
配当金		43,167	43,167
IV 次期繰越利益			665,150

## (4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	320,000	102,000	102,000
事業年度中の変動額			
新株の発行	691,437	691,437	691,437
新株予約権の権利行使による 新株の発行	25,300	23,782	23,782
剰余金の配当	—	—	—
利益処分による特別償却準備金 取崩額	—	—	—
税法上の特別償却準備金取崩額	—	—	—
当期純利益	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	716,737	715,219	715,219
平成19年3月31日残高(千円)	1,036,737	817,219	817,219

	株主資本				株主資本合計
	利益剰余金			利益剰余金合計	
	利益準備金	その他利益剰余金			
		特別償却準備金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	21,750	4,498	706,423	732,672	1,154,672
事業年度中の変動額					
新株の発行	—	—	—	—	1,382,875
新株予約権の権利行使による 新株の発行	—	—	—	—	49,082
剰余金の配当	—	—	△43,167	△43,167	△43,167
利益処分による特別償却準備金 取崩額	—	△1,894	1,894	—	—
税法上の特別償却準備金取崩額	—	△651	651	—	—
当期純利益	—	—	623,813	623,813	623,813
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△2,545	583,191	580,645	2,012,602
平成19年3月31日残高(千円)	21,750	1,953	1,289,614	1,313,317	3,167,274

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	20,830	20,830	1,175,502
事業年度中の変動額			
新株の発行	—	—	1,382,875
新株予約権の権利行使による 新株の発行	—	—	49,082
剰余金の配当	—	—	△43,167
利益処分による特別償却準備金 取崩額	—	—	—
税法上の特別償却準備金取崩額	—	—	—
当期純利益	—	—	623,813
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	5,493	5,493	5,493
事業年度中の変動額合計(千円)	5,493	5,493	2,018,096
平成19年3月31日残高(千円)	26,323	26,323	3,193,598

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 売買目的有価証券 時価法（売却原価は、移動平均法により算定）によっております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(3) その他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>(時価のないもの) 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>(時価のないもの) 同左</p>								
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="587 1084 863 1151"> <tr> <td>建物</td> <td>36年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4～8年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	36年	工具器具備品	4～8年	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1037 1084 1313 1151"> <tr> <td>建物</td> <td>10～36年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4～8年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物	10～36年	工具器具備品	4～8年
建物	36年									
工具器具備品	4～8年									
建物	10～36年									
工具器具備品	4～8年									
3 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>(1) 株式交付費 同左</p>								
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率による繰入額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、当期発生額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、当期発生額を計上しております。</p>								

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第13号)を適用しております。これにより、従来、株主総会決議時(又は支給時)に利益剰余金の減少として会計処理していた役員賞与を、当事業年度から発生時に費用処理しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、28,000千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、退職給付引当金は、簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額から、中小企業退職金共済制度より支給される金額を控除する方法)により計算しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>



(6) 重要な会計方針の変更

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,193,598千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>_____</p>	<p>前受金は負債及び純資産の合計額の1/100を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前期は流動負債のその他に1,128千円含まれております。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p>未収入金 5,880千円</p> <p>買掛金 3,268千円</p> <p>※2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p>授権株式数 普通株式 30,000株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 6,400株</p> <p>3 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する金額</p> <p>20,830千円</p>	<p>※1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p>未収入金 106,189千円</p> <p>買掛金 3,087千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は41%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は59%であります。販売費及び一般管理費の主要な費目及びその金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 67,904千円</p> <p>給与手当 47,326千円</p> <p>賞与引当金繰入額 3,501千円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 28,000千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 15,375千円</p> <p>広告宣伝費 99,017千円</p> <p>支払手数料 36,263千円</p> <p>地代家賃 50,585千円</p> <p>保険料 35,322千円</p> <p>消耗品費 30,606千円</p> <p>減価償却費 10,572千円</p> <p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <p>工具器具備品 2,900千円</p> <p>ソフトウェア 3,634千円</p> <p>計 6,535千円</p>	<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は37%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は63%であります。販売費及び一般管理費の主要な費目及びその金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 83,640千円</p> <p>給与手当 57,676千円</p> <p>賞与引当金繰入額 4,613千円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 40,000千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 19,116千円</p> <p>広告宣伝費 95,663千円</p> <p>支払手数料 45,875千円</p> <p>地代家賃 65,829千円</p> <p>保険料 35,594千円</p> <p>減価償却費 10,071千円</p> <p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <p>工具器具備品 69千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社は、リース取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社は、リース取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">16,475千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">5,643千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,794千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産(流動)小計</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>23,913千円</b></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">4,419千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">59,357千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">622千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産(固定)小計</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>64,399千円</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;"><b>88,312千円</b></td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他</td> <td style="text-align: right;">△26千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債(流動)小計</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>△26千円</b></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△14,310千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1,787千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債(固定)小計</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>△16,097千円</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債合計</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>△16,123千円</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産の純額</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;"><b>72,188千円</b></td> </tr> </table>	未払事業税	16,475千円	賞与引当金	5,643千円	その他	1,794千円	<b>繰延税金資産(流動)小計</b>	<b>23,913千円</b>	退職給付引当金	4,419千円	役員退職慰労引当金	59,357千円	その他	622千円	<b>繰延税金資産(固定)小計</b>	<b>64,399千円</b>	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>88,312千円</b>	その他	△26千円	<b>繰延税金負債(流動)小計</b>	<b>△26千円</b>	その他有価証券評価差額金	△14,310千円	その他	△1,787千円	<b>繰延税金負債(固定)小計</b>	<b>△16,097千円</b>	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>△16,123千円</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>72,188千円</b>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">23,553千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">6,993千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,124千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産(流動)小計</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>31,671千円</b></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">4,187千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">67,068千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,783千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産(固定)小計</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>74,040千円</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;"><b>105,711千円</b></td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△18,067千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1,340千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債(固定)小計</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>△19,407千円</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債合計</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>△19,407千円</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産の純額</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;"><b>86,303千円</b></td> </tr> </table>	未払事業税	23,553千円	賞与引当金	6,993千円	その他	1,124千円	<b>繰延税金資産(流動)小計</b>	<b>31,671千円</b>	退職給付引当金	4,187千円	役員退職慰労引当金	67,068千円	その他	2,783千円	<b>繰延税金資産(固定)小計</b>	<b>74,040千円</b>	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>105,711千円</b>	その他有価証券評価差額金	△18,067千円	その他	△1,340千円	<b>繰延税金負債(固定)小計</b>	<b>△19,407千円</b>	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>△19,407千円</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>86,303千円</b>
未払事業税	16,475千円																																																												
賞与引当金	5,643千円																																																												
その他	1,794千円																																																												
<b>繰延税金資産(流動)小計</b>	<b>23,913千円</b>																																																												
退職給付引当金	4,419千円																																																												
役員退職慰労引当金	59,357千円																																																												
その他	622千円																																																												
<b>繰延税金資産(固定)小計</b>	<b>64,399千円</b>																																																												
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>88,312千円</b>																																																												
その他	△26千円																																																												
<b>繰延税金負債(流動)小計</b>	<b>△26千円</b>																																																												
その他有価証券評価差額金	△14,310千円																																																												
その他	△1,787千円																																																												
<b>繰延税金負債(固定)小計</b>	<b>△16,097千円</b>																																																												
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>△16,123千円</b>																																																												
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>72,188千円</b>																																																												
未払事業税	23,553千円																																																												
賞与引当金	6,993千円																																																												
その他	1,124千円																																																												
<b>繰延税金資産(流動)小計</b>	<b>31,671千円</b>																																																												
退職給付引当金	4,187千円																																																												
役員退職慰労引当金	67,068千円																																																												
その他	2,783千円																																																												
<b>繰延税金資産(固定)小計</b>	<b>74,040千円</b>																																																												
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>105,711千円</b>																																																												
その他有価証券評価差額金	△18,067千円																																																												
その他	△1,340千円																																																												
<b>繰延税金負債(固定)小計</b>	<b>△19,407千円</b>																																																												
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>△19,407千円</b>																																																												
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>86,303千円</b>																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>役員賞与</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">3.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;"><b>47.4%</b></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	役員賞与	1.6%	留保金課税	3.2%	その他	0.7%	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>47.4%</b>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>																																														
法定実効税率	40.7%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%																																																												
役員賞与	1.6%																																																												
留保金課税	3.2%																																																												
その他	0.7%																																																												
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>47.4%</b>																																																												

## (企業結合等関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	183,672円31銭	211,328円67銭
1株当たり当期純利益	83,564円96銭	45,593円71銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	42,721円07銭	42,721円07銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場のため、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。</p>	<p>なお、当社は平成18年7月5日付けで1株につき2株の株式分割を行っております。当事業年度の1株当たり当期純利益の算定につきましては、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。</p> <p>また、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>前事業年度 1株当たり純資産額 91,836円15銭 1株当たり当期純利益 41,782円48銭</p>

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	366,515	623,813
普通株式に係る当期純利益(千円)	366,515	623,813
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
利益処分による役員賞与金	—	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	4,386	13,682
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加額(株)	—	920
(うち新株予約権)	—	(920)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第2回新株予約権 1,297個、1,297株	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)										
<p>1 子会社との合併</p> <p>当社は、当社グループの事業を再編成するため、連結子会社株式会社ベンチャー総研を平成18年6月1日付にて簡易合併の手続きにより合併いたしました。</p> <p>(1) 合併の要旨は以下のとおりであります。</p> <p>①合併期日 平成18年6月1日</p> <p>②合併方法等 当社を存続会社、株式会社ベンチャー総研を解散会社とする吸収合併とし、当社が、株式会社ベンチャー総研の発行済株式の全てを保有していることから、合併に際しては、新たな株式の発行及び資本金の増加は行っておりません。</p> <p>また、合併交付金の支払はありません。</p> <p>③株式会社ベンチャー総研の事業内容 企業評価の受託</p> <p>④財産の引継 合併期日において株式会社ベンチャー総研の資産・負債及び権利義務の一切を引き継いでおります。</p> <p>なお、株式会社ベンチャー総研の直前期末(平成18年2月28日)現在の財政状態及び直前期(平成17年3月1日から平成18年2月28日)の営業の状況は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>資産合計</td><td>102,446千円</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td>24,689千円</td></tr> <tr><td>資本合計</td><td>77,757千円</td></tr> <tr><td>売上高</td><td>46,538千円</td></tr> <tr><td>当期純利益</td><td>23,883千円</td></tr> </table>	資産合計	102,446千円	負債合計	24,689千円	資本合計	77,757千円	売上高	46,538千円	当期純利益	23,883千円	<p>1</p> <hr style="width: 100%;"/>
資産合計	102,446千円										
負債合計	24,689千円										
資本合計	77,757千円										
売上高	46,538千円										
当期純利益	23,883千円										
<p>2 子会社の設立</p> <p>当社は、当社グループの事業を再編成するため、子会社を設立いたしました。</p> <p>(1) 子会社の要旨は以下のとおりであります。</p> <p>①名称 株式会社経営プランニング研究所</p> <p>②設立の時期 平成18年5月23日</p> <p>③資本金 20,000千円</p> <p>当社が発行済株式総数の100%を取得しております。</p> <p>④主な事業内容 企業評価に関する業務</p>	<p>2</p> <hr style="width: 100%;"/>										

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
3	<p>3 株式分割による新株式の発行</p> <p>当社は、平成19年2月9日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。</p> <p>当該株式分割の内容は下記のとおりであります。</p> <p>(1)平成19年4月1日付けをもって平成19年3月31日(ただし、当日は株主名簿管理人の休日であるため、実質上は平成19年3月30日)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を1株につき4株の割合をもって分割する。</p> <p>(2)分割により増加する株式数 普通株式45,336株</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="778 734 1391 1025"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</th> <th colspan="2">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額</td> <td>22,959円04銭</td> <td>1株当たり 純資産額</td> <td>52,832円17銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 当期純利益</td> <td>10,445円62銭</td> <td>1株当たり 当期純利益</td> <td>11,398円43銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益</td> <td>一円一銭</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益</td> <td>10,680円27銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		1株当たり 純資産額	22,959円04銭	1株当たり 純資産額	52,832円17銭	1株当たり 当期純利益	10,445円62銭	1株当たり 当期純利益	11,398円43銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	一円一銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	10,680円27銭
前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)															
1株当たり 純資産額	22,959円04銭	1株当たり 純資産額	52,832円17銭														
1株当たり 当期純利益	10,445円62銭	1株当たり 当期純利益	11,398円43銭														
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	一円一銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	10,680円27銭														